

第8回石川町振興計画審議会

日 時 平成20年10月8日 午後7時から9時30分まで
 場 所 本庁舎 第一会議室
 出席委員 西川会長、渡辺副会長、相楽委員、野崎委員、吉田委員、深谷委員、添田好史委員、
 添田一文委員、斎藤委員、山口委員、添田京子委員、鈴木委員
 町出席者 加納町長 瀬谷企画調整課長、添田企画係長、佐川主査

進行 企画課長

発言者	内 容
瀬谷課長	まず、町長から石川町振興計画審議会に対し正式に諮問を行ないます。
加納町長	石川町振興計画審議会会長西川一英様 石川町第5次総合計画（案）について（諮問） 石川町振興計画審議会条例（昭和45年条例第22号）第2条の規定に基づき、別冊の「石川町第5次総合計画（案）」について貴審議会の意見を求めます。よろしくお願いいたします。（加納町長より西川会長へ諮問書を手渡す。）
瀬谷課長	それでは、町長よりあいさつを申し上げます。
加納町長	加納でございます。お疲れのところお集まりをいただきありがとうございます。ただいま会長に諮問をいたしました。委員の皆様には、昨年の7月振興計画審議会委員に就任以来、7回の審議会、2回の視察研修を開催され積極的な議論を重ねていただいておりますことに対し心から感謝を申し上げます。 第5次総合計画に対する私の思いを一言述べさせていただきます。 今、世界は大不況の中に入ろうとしています。非常に厳しい経済状況であり、民間企業においては、大変なときを迎えています。また、株価の低迷や円高の問題も大きな影響を及ぼしてくるものと考えております。 また、県においても来年度の予算で約100億円不足するという話も出ております。このような状況の中で地方自治のあり方、進め方に対し、かなりの影響が出ることは間違いありません。これからの地方自治のあり方は、これらのことも踏まえながら考えていかなければならないと思います。 このような世の中であつたにせよ、この石川町の町民に不安を与えてはならない。そのためにはどうするかということでもあります。 これらのことも踏まえながら、今回の第5次総合計画を策定するにあたりまして、その時代に応じた変化を持たせた総合計画にする必要がある。そして、これからの計画においても、時代の変化に対応しながら見直し行い、計画を遂行していく必要があると考えております。 私は、18,000人のこの石川町は、やり方によっては、素晴らしいまちづくりができるものと考えております。石川町の町民が石川町に住んでいて本当に良かったと感じてもらえることを必ずやりたいと考えています。

発言者	内 容
	審議員の皆さんにおかれましても、この計画が、来年の４月から踏み出すことのできるものにしていきたいと考えておりますので、答申にあたりましては、石川町に対する思いをきちんとご示しいただき、ご審議、ご提言いただけることをお願い申し上げます。よろしく願いいたします。
瀬谷課長	それでは、西川会長よりごあいさつをお願いいたします。
西川会長	世界の超大国でありますアメリカが瀕死の重傷をおっており、このような世界のおおきなうねりの中で、この石川町も翻弄されつつあります。厳しい時代だからこそ自治体間の知恵比べの時代が到来しております。勇気ある英断と行動、その元になるこれからの総合計画でありますので、町が諮問をされましたこの計画を真摯にそして厳しく、私たちは点検をしていかなければならないと考えております。 審議員の皆様の忌憚りの無い、遠慮の無いご意見をいただきたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。
瀬谷課長	ここで、町長公務のため、退席させていただきますのでよろしく願いいたします。 (町長退席) それでは、ここから会長の座長で進めてまいります。会長よろしく願いいたします。
西川会長	①各部門別計画の数値目標について事務局より説明をお願いします。
添田係長	(詳細に説明する。)
西川会長	今回の第５次総合計画のひとつの目玉がこの数値目標ということです。計画と数値目標はリンクしていかなければならないと思います。今の説明についてのご意見をお願いします。
相楽委員	桜カードの加盟店数についての数値目標があるが、桜カード事務局と協議した数値なのか。
添田係長	行政側の判断で記載したものなので、協議はしていません。桜カード発足当時より加盟店が減っているとのことなので、桜カード、商品券を活用した商業の振興や地域内循環を図りたいとの意図から目標に設定したものです。
相楽委員	地域通貨として使えるようにもっと積極的な数値を設定しても良いのではないかな。
瀬谷課長	協議中のものもあるので、ここではお話できませんが、町としても可能な限り桜カード、商品券を活用した施策を考えていきたいと思っております。
西川会長	他にありませんか。
深谷委員	農業認定者数の数値目標に、平成１７年の専業農家１０５件とあるが、平成２５年、平成３０年に専業農家が何件になるとのデータはないのか。
添田委員	この数字は、農業センサスで調査した件数です。５年後、１０年後の予測データはありません。
深谷委員	現在の人口動態をみると、今後人口は減少する。人口が減少すれば農業者数も減るのではないかな。このような目標設定で良いのか。

発言者	内 容
瀬谷課長	現在、国では農業自給率を高める政策を打ち出しています。これらを考えると人口が減ると農業に係る人も減るとは言い切れない部分もあります。10年後の目標設定は専業農家数の70%で試算しているので、件数はあくまでも目安として考えて頂きたいと思います。
深谷委員	自給率は、専業農家を主体として高めるのか。それとも、兼業農家を主体として高めるのか。
瀬谷課長	農業でお金が稼げれば専業農家が増えていく。農業で生活が成り立つかどうか大切であり、今後の国の政策によると思います。
深谷委員	交通事故件数が数値目標に上がっているが、町内道路の走行車数のデータはあるのか。何を基準として設定しているのか。
添田係長	事故件数は警察署で把握している。交通事故が確実に減るという実効性のある施策はないので、町民の交通安全意識を高め、事故を減らしていこうという目標設定です。
瀬谷課長	道路の安全設備で減るという場合も考えられます。平成30年度までには、いわき石川線のバイパス道路が開通し、町内の通過交通も減れば、事故が減ると考えることもできます。
深谷委員	行政懇談会の回数を増やすとの数値目標があるが、人口が減っているのにこの設定はどうなのか。
添田係長	人口よりも地区の住民とのつながりを大切にしていくということです。要望があれば、行政区単位でも懇談会を行いたいと考えています。
添田一文委員	誘致企業件数が10年後に22社とあるが、目標設定が低いのではないのか。また、鳥内工業団地、西部工業団地に空きはないのか。
添田係長	現在、鳥内工業団地、西部工業団地については、すべて売却済となっています。沢井の藤沢地区に工場用地を整備し、2社程度の企業を誘致する計画です。これまでは、オーダーメイド方式で企業誘致を図ってきましたが、用地を確保していないとなかなか企業が来てくれない。そのため、用地を整備して前期5年で2社、後期5年で2社の目標設定としたところです。
添田一文委員	藤沢地区以外に造成の予定はないのか。
添田係長	現在はありません。後期で考えていきたいということです。
山口委員	ケアマネジメント従事者養成の数値目標があるが、町保健師さんを養成し10年で有資格者を4人増やす計画だが、こんな小さな目標ではなくて、他にもっと前向きな項目で数値目標を設定できないのか。
西川会長	この数値に特化した根拠が分からない。
山口委員	この目標では、将来、障害者福祉の充実のため何をやるのかが見えない。
西川会長	数値目標で具体的な戦略が見えてくる。沢山の数値目標が欲しいところだが。
山口委員	障害者福祉の充実でこれだけの数値目標ではさびしい。町でやることにもっと期待したい。在宅で日常生活が送れる障害者の数を増やすとか、数値目標の項目を増やして欲しい。
渡辺委員	障害者の社会復帰の問題もある。企業で働く障害者の数を増やすという数値目標も良いのではないのか。

発言者	内 容
鈴木委員	保健医療の数値目標もありきたりだと思う。小学校6年生まで医療費が無料になるなどの施策は検討しているのか。
添田係長	現在は、小学校就学前まで医療費については無料となっています。この計画の中では、小学校6年生まで無料化にするというものはありません。
鈴木委員	そのようなことから石川町に住みたくないという話になる。近隣市町村で実施しているもので良いことは取り入れてほしい。もっと町民に税を還元できるような施策はないのか。救急医療施設の整備が難しいなら、救急医療の講習会をすとか、AEDの設置施設を増やすとか、もっと他に目標設定できるものがあるのではないのか。歯科医師会では、今回施設へのAED設置を決めた。 話はかわるが、防災の関係で各世帯の消火器の設置はどうなっているのか。斉藤さん分かりますか。
斉藤委員	私は防災関係仕事をしているが、個人の家には入っていけないので、設置率までは分からない。ただ、須賀川消防署員の話を見ると80%の人が火災報知機を設置したいほうが良いと思っているが、実際設置している人は10%だそうです。自分は大丈夫と考えている人が多い。防災意識とはそんなものです。
鈴木委員	最近、自殺者も増えていると思う。そうした事態にならないように心のケアも大切ではないか。そういった数値目標を設定したらどうか。
西川会長	総合計画案は以前と中身は違うのか。今後変わる可能性はあるのか。
添田係長	大きな中身の変更はありませんが、変わる可能性はあります。
深谷委員	今日は計画案の諮問ではないのか。
添田係長	今回は意見を出してもらうための諮問となっています。
深谷委員	もう何回も会議を重ねている。変更するところは変更して諮問に望むのが筋ではないのか。
企画課長	計画書の最終形は11月の庁議においてに決定したものとなります。それまでは、あくまでも（素案）ということになりますので、それに対して答申を頂きたいと考えています。
深谷委員	変更された計画書案で話をしななければやっている意味がない。パブリックコメントで出た町民の意見はどうするのか。
添田係長	パブリックコメントで出た意見については、すべてお答えするつもりです。
添田好史委員	この計画書案で諮問を受けてこの短い時間で話し合いができるのか。見直しをしていくことは、良い表現等に改めることは必要であると思う。 では、数値目標の項目はこれで良いのか。例えば、交流人口数にUターン、Iターン者の項目がない、あえて入れていないのか。商業の振興は空き店舗と桜カードの項目だけで良いのか。学校関係は数値目標の項目はこれでよいのか。情報化の推進についても、携帯電話、光ファイバーのカバー率これだけで良いのか。高齢者の携帯電話使用方法の講習会等があっても良いのではないのか。公共交通についても、路線バスはあるが、水郡線、福島空港の利用促進はない。これで良いのか。
斉藤委員	交流人口34万人を50万人に目標設定しているが低くはないのか。もっと大きな目標があっても良いのではないのか。

発言者	内 容
吉田委員	目標項目に特に意見はありませんが、たとえ数値目標を達成したとしても満足しないでもっと伸ばすように努力してほしい。
野崎委員	桜カードの加盟店を増やすだけでなく、ポイントがたまれば納税できるなど利用の拡大をしてほしい。 また、高齢者サロンの設置個所を増やすという数値目標があるが、サロンが増えればボランティアも増えると思う。高齢化してボランティアがやめている現状でこの目標は大丈夫なのか。
瀬谷課長	高齢者地域サロンは、自分の足で歩いて行ける人が対象となります。地域のお茶飲み場をイメージしていますので、ミニデイ利用の対象者とは異なります。そのため、ボランティアは少人数でも対応できると考えています。
渡辺委員	もっと夢を持てるような目標設定はできないのか。可能性があるのであれば、目標を高く持ってほしい。
添田係長	行政側の施策で目標を設定しており、民間で行うものについては目標値を設定していません。目標を達成するためには、そのための施策が必要となります。それを考えた場合、過大な数値の設定は難しい状況になります。
山口委員	総合計画で数値目標を設定するのは今回が初めてということなので、そのことについては評価できると思う。各部署でも目標設定に戸惑ったのではないかな。 審議会の意見では計画の方向性まで変えることはできないのか。
西川会長	意見として記載すればよいのではないかな。
添田係長	先ほどの医療費の意見など、たくさんの意見をもらっても、実現が可能なもの不可能なものがあることはご理解をいただきたいと思います。
西川会長	不可能なものはなぜ、なぜ不可能なのかを説明すれば我々も納得できるし、理解を得られるのではないかな。
深谷委員	日程表に１０月３０日審議会とあるが何をするのか。
添田係長	この計画についての意見を頂きたいと思っています。
深谷委員	審議会だけの会議では、何を検討するのか。
西川会長	１１月上旬の答申に向けて、１０月３０日に意見書をまとめたいと思います。そのために、２０日に全体会を開催し委員の皆さんに意見を頂き、それを基に、２４日に小委員会を開催し意見をまとめたいと考えています。そこでまとめた意見を３０日の全体で協議したいと思います。
深谷委員	そこで出た意見は公文書として残るのか。
添田係長	総合計画書の付属資料として掲載されることになります。
西川会長	次にまちづくりプロジェクトについて説明願います。
添田係長	(詳細に説明する。)
山口委員	ORAHO のまちづくりについて、どの位の予算配分を考えているのか。
添田係長	あくまでも、概算でしか申し上げられませんが、１０年度間で約５億円程度を考えております。

発言者	内 容
斉藤委員	堆肥舎の規模はどのくらいか。
添田係長	茂木町で視察した堆肥舎の規模を想定しています。
斉藤委員	道の駅は1カ所にする考えか。
添田係長	交通の要所に1カ所の建設を考えています。
相楽委員	県道などは車の交通量が少ないので建設は難しいだろう。
瀬谷課長	道の駅は、直売機能ばかりでなく、観光と結びつけた物産機能も持たせたいと考えております。
鈴木委員	ナショナルマリンでも堆肥を作っているが競合はしないのか。
瀬谷課長	競争に勝てる作物を作るためにも、協力してよい堆肥を作ることでできる方向性を見出して行きたい。
鈴木委員	町中の木は伐採できないのか。風致地区があり勝手に伐採できないというが、杉が伸びて、電波障害や日が当らなくて困っているという人の話をよく聞く。いくら桜がきれいでも、杉が伸びて景観を害しては元も子もないのではないのか。
瀬谷課長	桜谷を形成していく上で、大きなポイントであると考えています。地権者の協力が必要なので、町で勝手に切るわけにはいかないが、八幡山、源平山など、桜の眺めが良い場所があるので検討していきたい。
深谷委員	景観の保全を地域にまかせてはどうなのか。
瀬谷課長	地域だけで進めるには、個人の権利が細かく、地権者をまとめることは難しい状況にあると思います。一歩進めていくためには、森林組合や行政が係わらないと、まとめる役割をしていかないと進まないのではないかと考えています。
深谷委員	そこで、青写真を作って地域に下ろしていくということか。
瀬谷課長	個人の所有なので、町が勝手にやることはできません。個人の所有者がみんなで行うということにならないと進みません。
深谷委員	近所にも田圃の真中に荒れ地があり景観を害している例がある。
渡辺委員	私の会社では、周りの杉の木を買い、土地も20年借りて雑木を植えて景観に配慮している。良い方法は必ずあるはずだ。
瀬谷課長	まちづくりの中では、幸いなことに桜の問題を取り上げています。このことと関連させながら一緒に解決していきたいと考えています。
斉藤委員	瀬戸山の整備は、120町歩を3年計画で地主の協力を得てボランティアで実施している。地主の温度差がありなかなかまとめるのが難しかったが、3年で目標の60%程度を整備した。今後は維持管理になるが、立木が売れた場合は利益の半分を管理費として徴収する約束をしている。この経費で、維持管理を進めていくことになっている。
西川会長	コーディネートする方の情熱が重要である。このようなプロジェクトの事業を担当する部署は決まっているのか。
添田委員	「人と森と土をつくるプロジェクト」と「さくらの郷づくりプロジェクト」の担当が産業振興課、「子育て夢プロジェクト」の担当が保健福祉課、「ふるさといしかわ人づくりプロジェクト」の担当が教育課、「ORAHOのまちプロジェクト」の担当が企調整課となっています。

発言者	内 容
西川会長	非常に多岐にわたっているので、今の行政の組織、システムを変えていく必要も出てくるのではないかと。プロジェクトを進める体制づくりは庁内では進んでいるのか。
添田係長	現在総務課と協議している。多面的に対応できるよう検討していきたい。
添田一文委員	庁舎の問題はどうなっているのか。新庁舎は建設するのか。
添田係長	計画書案に「庁舎建設の促進」として記載していますが、検討するという表現にとどめています。今後１０年間で検討は進めていかなければならないと考えております。
山口委員	計画に下水道の記載がないがどうなっているのか。
添田係長	以前計画した計画では、石川町で２００億かかると試算されました。他町村でも下水道を整備して財政を圧迫している状況があります。石川町では、合併浄化槽を基本に生活排水対策を考えるという方針が出ていますので、下水道整備についての記載はありません。
添田好史委員	今回の計画に具体的な事業計画は入らないのか。
添田係長	総合計画は３層の構造となっていて、基本計画の下に実施計画というものがあります。実施計画には、事業の詳細と予算が記載されていますので、やるべき事業がより分かりやすくなっています。５００万円以上の事業と重要な事業はすべて作成することになっていますので、１２月の審議会において皆さんに説明したいと考えています。
深谷委員	学校の統合はするのか。
添田係長	現在、学校統合推進委員会で検討しており、来年１２月には答申が出る予定です。
深谷委員	学校の統合は決まっているのか。
瀬谷課長	統合するという基本方針のもと、どういう形の統合が良いかを検討しています。
山口委員	統合は教育委員会が決定するのか。
瀬谷課長	条例の改正もあるので、議会に説明する必要がありますが、統合は教育委員会で決定します。
深谷委員	各地域において中間報告を行い、状況を知らせる必要はあると思う。
鈴木委員	オーストラリア研修はどうなっているのか。また、基金の残高はどのくらいあるのか。
瀬谷課長	教育委員会として募集定員に達しない場合は、廃止も含めて検討する予定です。基金の残高は７千９百万円です。
鈴木委員	その残金を子どもに還元できる方法を考えてほしい。
瀬谷課長	子供たちの英語教育のために使うなど使い道を検討したいということです。
西川会長	いろいろ事業がありお金もかかる、何を切るかも大切ではないか。すべてやりきれぬのか。
添田係長	新しい事業をやるばかりでなく、古いものはやめていく又は見直していく必要があります。実施計画の時点で充分検討していきたいと考えています。
瀬谷課長	ORAHOのまちづくりプロジェクトはすべてが新しい財源ではありません。地域自治交付金も町が地域に出している補助金を統合するなりして交付する予定です。
西川会長	地域自治交付金制度の構築とはどういうものか。

発言者	内 容
添田係長	人・財源・権限を委譲し、地域の裁量で事業を実施する制度を構築することを考えています。それによって持続可能な地域コミュニティを作りたいと思います。
山口委員	それは大切なことであると思う。今後、学校が統合すれば地域が崩壊する。公民館を拠点とした地域自治はぜひ推進して欲しい。
西川委員	時間もかなり過ぎてしまいましたが、有意義な議論ができたと思います。以上で審議会を終了します。
	午後 9 時 3 0 分